

平成30年 9月27日

**県内市町村の平成29年度普通会計決算概要（速報）**  
**— 歳出総額は、9年連続で過去最大値を更新 —**

県内市町村（40市22町1村。政令指定都市であるさいたま市を含む。）の平成29年度普通会計の決算について、その概要をまとめました。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率についても報告いたします。

**● 市町村普通会計決算概要****1 特徴**

決算規模は、前年度に比べ歳入は4.2%の増、歳出は4.1%の増となり、歳出は9年連続で過去最大値を更新しました。

歳入では、前年度に引き続き住民税や固定資産税などの市町村税が増加し、歳出では、児童福祉費などの増加により扶助費が増加したほか、区画整理事業などの増加により、普通建設事業費が増加しました。

なお、さいたま市への県費負担教職員の給与負担の移譲により、歳入・歳出とも増加しました。

経常収支比率は、扶助費などの経常経費充当一般財源が増加したことにより93.1%と過去最大値となりました。

**2 決算規模**

歳入 2兆5,470億1千7百万円（対前年度 +1,032億4千6百万円、+4.2%）

歳出 2兆4,364億4千5百万円（対前年度 +970億3千3百万円、+4.1%）

### **3 歳入**

市町村税	1兆1,251億7千9百万円	(対前年度 +163億9千3百万円、+1.5%)
地方交付税	1,502億3千6百万円	(対前年度 ▲26億7百万円、▲1.7%)
国庫支出金	3,948億1千9百万円	(対前年度 +129億4千6百万円、+3.4%)
県支出金	1,348億5千3百万円	(対前年度 +53億6千8百万円、+4.1%)
地方債	2,266億7千6百万円	(対前年度 +293億9千2百万円、+14.9%)

### **4 歳出**

#### (1) 義務的経費

1兆2,469億2千6百万円 (対前年度 +693億7千2百万円、+5.9%)

(内訳)

人件費 4,200億6千万円 (対前年度 +476億4百万円、+12.8%)

扶助費 6,112億7千8百万円 (対前年度 +147億5千3百万円、+2.5%)

公債費 2,155億8千7百万円 (対前年度 +70億1千5百万円、+3.4%)

#### (2) 投資的経費

2,999億6千8百万円 (対前年度 +307億1千6百万円、+11.4%)

(内訳)

普通建設事業費 2,996億9千8百万円 (対前年度+313億8千万円、+11.7%)

災害復旧事業費 2億7千万円 (対前年度▲6億6千4百万円、▲71.1%)

### **5 経常収支比率**

市町村平均 93.1% (対前年度 +0.3ポイント)

市平均 93.4% (対前年度 +0.3ポイント)

町村平均 89.3% (対前年度 +0.7ポイント)

### **6 市町村税納税率**

市町村税合計 96.6% (対前年度 +0.7ポイント)

(税目別)

個人市町村民税 95.3% (対前年度 +1.0ポイント)

固定資産税 97.2% (対前年度 +0.7ポイント)

## ● 健全化判断比率

- ・ 早期健全化基準に該当する団体はありませんでした。
- ・ 実質公債費比率 市町村平均 4.7% (対前年度 +0.1 ポイント)
- ・ 将来負担比率 市町村平均 19.9% (対前年度 ▲0.2 ポイント)

詳しい資料は、市町村課ホームページに掲載しています。

URL: <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/zaiseitantou/h29nendokessan.html>